1.長期成長ビジョン

「未来を見つめた新たな水産で日本の食を守る」を経営理念としている。人手不足の顕著な水産業界で大胆にチャレンジし続け、右肩上がりの業績の達成と豊かな食の提供、業界振興および地域活力醸成へ貢献する。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- 豊かな海に囲まれた日本は歴史的には水産大国であったものの、魚離れと世界での買い負けが続いた結果、元気のない業界になりつつある
- 水産業界全体に携わるサプライチェーンの中核に位置する企業として、川上の漁業から川下の小売市場までを含めたサプライチェーン全体の発展を目指し、日本の水産業の国際競争力の強化に寄与していく。
- 具体的には、大消費地である豊洲市場への鮮魚の供給力増強を目指し、中国地方において「産地加工・旗艦工場」を新設し、大規模な設備開発と投資を行う。これにより全社の業績、特に利益増加を牽引させる。
- 併せて漁業者からの「買い付け量も3倍」、市場への「供給量も3倍」を目標に、九州地方と中国地方からのサプライチェーンを同期させながら、安定供給の責任を果たしていく。
- 漁業者には、規模の大小にかかわらず「鮮度の高い魚を迅速、いつでも適正価格で」買い取る環境を提供し、末端消費者の喜ぶ姿を共に感じる仲間として「儲かる」漁業で働く喜びを得られるように応援していく。
- 顧客には、迅速な買い付けと生産プロセスの大胆な合理化を通じ、「今まで以上に鮮度の高い魚を大量に」供給できるようにし、国内外の市場からの増産要望に応えていく。IoT投資を進め合理化しながら規模を拡大する。
- 物流の2024年問題で九州から豊洲への輸送が厳しくなる中、島根県浜田市を重要な拠点と位置付け、九州各地の現有拠点に加えて、供給量と供給品質を高めていく。「地域の雇用を守り、増やしながら」持続的に事業を成長させ、日本のご家庭に魚を届け続ける所存である。

会社全体の売上成長目標（～2031年）

- 売上高成長率16.4%
- 売上高増加額217.7億円

会社全体の賃上げ目標

- 5.7%（直近事業年度～基準年度）
- 5.9%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 水産物の国内生産(漁獲・養殖合計)は、1982年の 2兆9,772億円をピークとして減少を続け、20年以上もの間右肩下がりの産業*である。
- 生鮮魚介類の1世帯あたり年間購入量は過去最低を更新しながら、食料品の中で際立って消費物価指数が上昇している。
- また、地球温暖化に伴い、日本近海の海水温が上昇し、漁場が北に移りつつある。
- **遠くない将来に、太平洋側は漁獲不振となり、日本海側が漁場の主力となる可能性が高い。**



*令和4年水産白書

内発的動機

- 創業時は福岡魚市場での買参権の取得に困難を極めたため、スタートから大きな壁に突き当たった。末端ユーザーへ**直接の売り込みを行い**、努力を積み重ねていった結果、関東の量販店や外食チェーンなどの直販ルートや、上場企業などのルートが生まれ、重要な経営資源として大切にしている。
- 南から東の銚子・北海道、西の松浦には拠点を持つが、北の**日本海側に拠点がなく**、環境変動や大規模地震へのリスク管理の必要性を認識している。
- アジは全国一の取り扱いになったものの、サバ等との選別に非常に多くの人手を割いており、難しいことを承知で本事業での省力化で真摯に解決したい。



１.補助事業の概要

全国有数の漁港である島根県浜田市にて、AI画像判定を実装した魚種選別ライン等で合理化した生産体制を構築し、水揚げ後のトータルの生産性向上と物流日数を短縮させる。傘下の漁船団を浜田漁港に入港させる。

補助事業の背景・目的

- 包括連携を締結した浜田市、JFしまねと地元水産業の振興と雇用の創出を共に進めている。
- 「**浜田モデル**」として地域に根ざした大規模拠点化を作り、西日本各地で展開していく。

事業費（補助額） 67.1億円（20.2億円）

設備投資の内容

- 主な設備投資は、選別工場、急速冷凍庫、冷蔵保管加工工場を中心とした建物の新規建築、およびそれらに付随する内部設備導入である。
- 建設する建物群は、下記設備投資によりもたらされる生産性の向上に見合った規模とし、西日本地区の生産能力の抜本的な増強を図り、2倍を目指す。

- 以下の機械装置への設備投資にて、労働生産性の向上をもたらす。
  ①「AI搭載の自動選別ラインの導入」：従来のローラー選別では不可能な魚種の選別をAIにて行う方法を開発し、受入処理能力を向上させる。
  ②「鮮度維持のための急速冷凍庫等の活用」：向上した作業能力対応するための受入水槽やポンプを活用し、前工程である水揚げ能力の向上及び急速冷凍設備等による保管能力の増強で供給量増加へ対応する。

これらの設備投資により、作業負荷の軽減、作業能率の向上、および全体の供処理能力の増加が実現でき、既存の従事者の負荷軽減による働き方の改革と、豊洲市場等への鮮度の高いアジの提供の増加の両立がもたらされる。



① 検証中のAI選別装置



②フィッシュポンプ

目標値

項目	2028年度（基準年度）	2031年度（基準年度＋３年後）
労働生産性（単位：万円/人）	267	3,931（年平均上昇率＋144.9%）
従業員1人あたり給与支給総額（単位：万円/人）	359	440（年平均上昇率＋7.0%）
役員１人あたり給与支給総額（単位：万円/人）	500	612（年平均上昇率＋7.0%）
補助事業に係る従業員数（単位：人）	10	90